

第92回メーデー実行委員会／議案

2.10 第2回実行委員会確認

はじめに

日本初のメーデーから100年の記念すべき第92回メーデー

第91回メーデーは、1886年のシカゴ労働者の決起を起源とする第1回メーデーから34年後の1920年5月、日本で初のメーデー開催から100年目という歴史的節目のメーデーとして準備を進めてきた。しかし、1月下旬のダイヤモンドプリンセス号での感染拡大以降、新型コロナウイルス感染症の国内感染は急速に拡大。政府は4月7日、緊急事態宣言を発令する事態となった。宣言を受け、東京都は都立公園、施設の使用禁止の措置をとり、メーデー会場予定の代々木公園も使用禁止となった。

実行委員会としては会場の変更(サッカー場から小音楽堂・イベント広場)と代表参加による屋外でのメーデー開催を模索したが、「緊急事態宣言」を受け、オンラインによるメーデー開催となった。業者の協力も得て事前収録のうえメーデー当日、正午にネット配信し、職場・地域での視聴とそれにあわせた取り組みをおこなうようよびかけ、準備を進めてきた。

4月27日からのYouTube「メーデーの歴史」の配信、海外代表のメッセージなどを配信し当日を迎えた。満を持して正午からの式典配信に臨んだが、技術的なトラブルから配信が1時間以上も遅れ、組合員や報道機関にも迷惑をかけることとなった。今回のミスは今後の教訓とすることが重要である。

コロナ禍でのメーデー、創意工夫された各地のメーデー

中央メーデーだけでなく、各地方でもコロナ感染拡大のもとですべての地方で集会の縮小やパレードを断念するなど規模が縮小された。しかしSNSによる動画配信やスタンディングなどの宣伝行動、宣伝カー運行、コロナ問題での要請行動など今回メーデーの位置づけをふまえた創意あふれたとりくみが全国でおこなわれた。その一方で、実行委員会内での合意を得られず、宣伝などアピール行動すら断念した地方も生まれた。

ワクチン接種が進んでいる国があるものの、依然としてヨーロッパやアメリカで新型コロナウイルス感染の猛威は続き、世界で1億人、国内でも41万人超が感染している(2月10日時点)。国内においても政府の「GOTOキャンペーン」の推進などにより年末から年始にかけて急速に感染が再拡大。21年1月9日に政府は11都府県に「緊急事態宣言」を再発令した。さらに2月2日政府は感染拡大が依然レベル4水準にあるとし、栃木をのぞく10都府県に1か月の延長を決めた。医療体制崩壊の危機が叫ばれ、コロナ感染の収束の方向性が見えない状況のなかで、政府の後手後手、場当たりのコロナ対策に国民の批判が強まっている。

こうしたなかで開催される第92回メーデーは第一に組合員のいのちと健康を守ることを最優先する。同時にコロナ禍で解雇・雇止めをはじめ大量の希望退職など約8万人(厚労省発表)が失業し、相次ぐ中小企業の倒産の急増など国民のくらしと雇用、経営の危機に直面しているもとで21国民春闘を通じて「くらしと雇用の確保」「十分な補償」「コロナ禍だからこそ、生活改善につながる賃上げ・底上げ」を前面に掲げ、第92回メーデーの成功をめざしていく。

先人たちによって守り発展させてきたメーデーの戦闘的伝統を次世代に継承発展させていくことにも配慮したとりくみを進めていく。

〈第1号議案〉

I. メーデーの取り組みの基本

1. 雇用を守り、生活改善につながる賃上げ・底上げめざすメーデー

新型コロナ感染拡大は日本経済を直撃、GDP4月～6月期はで 27.8%マイナスとリーマンショック後の09年1月～3月期の年率 17.8 減をこえる戦後最大の落ち込みとなった。失業者は200万人を超え、休業者が220万人、企業による希望退職者数は2万を超えた。コロナ解雇は8万人を超え、特に非正規労働者を直撃し、寮やアパートを追われ、住むところ失う労働者が増え続けている。12月19日におこなわれた「コロナなんでも相談日比谷会場」でのとりくみをはじめ東京、千葉、神奈川での労働・生活相談や食料支援、年末年始の大久保公園での「コロナ被害相談村」や支援団体による食料支援がおこなわれた。これらの取り組みがマスコミ等で大きく取り上げられ、コロナ禍での厳しい事態におかれている実態を可視化し、国・自治体による「公助」が行き渡っていない現状を明らかにした。また「コロナ」を理由にした最賃の低額据え置きをはじめ、ANA や JTB をはじめ多くの企業でリストラ、冬の一時金減少やゼロが相次ぎ、三菱 UFJR&C の調査でもリーマンショック時を超えるボーナス減少が予想され、更なる労働者の生活困窮で個人消費は冷え込むことが予想される。

一方、大企業はコロナ禍でも8年連続で内部留保は蓄え続け、実に459兆円（資本金 10 億円以上）に達している。

この間、私たちは政府のコロナ対策の不十分さに対して、数次にわたる政府要請をはじめ、労働相談によりコロナ禍による深刻な労働者の実態を可視化し、労働者・国民への救済策を訴えてきた。こうした粘り強いたたかいは2次補正予算で国民一人ひとりへの給付金をはじめ雇調金制度の拡充、持続化給付金、医療・介護などエッセンシャルワーカーへの慰労金など不十分ながら実現させてきた。さらに政府は①大企業の非正規労働者への休業支援金の適用、②緊急小口資金の増額等、③生活保護の扶養照会の見直し緩和をおこなおうとしている。来年度予算案でもこの間の教育関係者の運動が実を結び、40年ぶりに小学校での35人学級が実現した。

また経営者による「コロナ」を口実にした解雇や雇止めに対して、労働組合をつくり休業補償の獲得や雇用維持など成果をかちとってきている。ますます労働組合の存在とその役割が大きく注目されている。

21年春闘は、「賃上げか雇用か」に二者選択ではなく、コロナ禍だからこそ日本経済の6割を占める個人消費拡大につなげるためにも、生活改善につながる積極的な賃上げと最賃改善などによる底上げ、雇用の安定こそが最大の日本経済再生への処方箋である。

わたしたちは「賃上げか雇用か」の思想攻撃に打ち勝ち、組合員の総意にもとづく雇用の安定、賃上げと底上げをめざす春闘を構築していく。

第92回メーデーは「雇用を守り、生活改善につながる賃上げ・底上げをめざすメーデー」として取り組んでいく。

2. 「軍事費を削ってコロナ対策を」!

国民のいのちと暮らしを守り、持続可能な社会の実現めざすメーデー

11月16日に内閣府が発表した7月～9月期のGDP速報値は、4半期ぶりでプラスに転じたもののコロナ前水準を下回っただけでなく、消費税10%増税後の水準からさらに悪化するものとなった。前期の反動で個人消費は4.7%増で、輸出も持ち直しものの、経済の先行き不透明を反映し、企業の設備投資は3.4%減となった。コロナ後の落ち込みに対する7月～9月期の回復割合は、アメリカ(65%)、フランス(78%)、イタリア(74%)などに比べ、日本は52%と欧米諸国を軒並み下回った。今年の経済財政白書でも20年4月～6月期の個人消費が消費水準に比べ、年率換算で31兆円下振れしたと分析している。これは09年のリーマンショック時(約5.5兆円)、東日本大震災(約6.5兆円)の5～6倍に匹敵し、コロナ危機が日本経済にもたらした打撃の大きさを物語っている。

また新型コロナウイルス感染拡大は飲食、サービス業関連の中小企業倒産が昨年を超える勢いで急増している。急増する中小企業倒産や200万人を超えた失業者、200万人を超える休業者、さらに約2万人もの希望退職などリストラ攻撃が強まるもとで年末年始にむけて深刻な雇用危機が予想される。

こうしたコロナ禍による労働者・国民生活が危機的事態にあるもとで、政府が示した21年度予算概算要求は、敵基地攻撃能力の強化など含む軍事費が5兆4900億円と過去最高を更新した。一方、介護報酬の見直し、後期高齢者の医療費負担増など社会保障制度の改悪が進められようとしている、コロナ対策の第2次補正予算10兆円のうち、7兆円が活用されず国民に救済策が国民全体にいきわたっていないのが現状である。予算の7%しか支給されていない休業者給付金をはじめ2割しか支給されていない「新型コロナ緊急包括支援交付金」など手続きの簡素化、スムーズなど緩和ですべての国民、すべての医療機関にいきわたる取り組みが求められている。

また2度目の「緊急事態宣言」は発令されるなかで1月18日から第204通常国会が開会され、3次補正予算案をはじめ21年度予算案の審議がはじまっている。これら予算案はGoToキャンペーン予算を含むなどコロナ収束を前提としたものであり、深刻なコロナ感染拡大にある下で抜本的な予算組み替えが必要である。

またヨーロッパ諸国やトルコ、中国、韓国など30か国での暫定的な付加価値税＝消費税の減税、手厚い労働者保護政策などがおこなわれている。韓国ではコロナ対策のためにF35戦闘機など国防費の3.6%に相当する1兆7700億ウォン(約1600億円)を削減、コロナ支援にまわしている。

改めて政府に対し、「軍事費を削って、コロナ対策にまわせ」の国民的世論と運動づくりを強めていくことは重要である。同時に、コロナによってその漸弱ぶりが露呈された医療提供体制や公衆衛生体制、公務公共サービスの拡充を求めていく。

東日本大震災から10年を迎えようとしている。共同通信がおこなったアンケート(21年11月)では故郷の復興が順調だと岩手(66%)、宮城県民(80%)が回答したのに対し、福島県民は30%に留まっている。今も4万人以上が自宅に戻れない状況があり、原発事故による国・東電の補償問題も未だ収束せず、汚染水の海外放出問題など多くの問題を抱える福島の現状を反映するものとなっている。いまや世界の流れはグリーンリカバリー＝脱炭素、脱原発、再生可能エネルギーの大規模普及を通じた経済回復であり、政府に対し、国の責任による復興対策をはじめ野党共同提出の原発ゼロ基本法案の審議

促進と政府のエネルギー計画見直しなど原発ゼロ日本の実現にむけたとりくみが重要となってきた。

第92回メーデーは、「国民のいのちとくらしを守り、持続可能な社会の実現めざすメーデー」として取り組んでいく。

3. テレワーク導入など「新しい働き方」による労働法制改悪に反対し、8時間

働いて普通の暮らせる働くルールを実現めざすメーデー

政府は「2020年骨太方針」で新しい働き方として「テレワーク推進」を重視、21年度予算概算要求でも予算に盛り込まれた。また厚労省も「これからのテレワークでの働き方に関する検討会」が立ち上げられ、年内にもガイドライン見直しに方向を作業が進められている。規制改革会議作業部会では経団連などからテレワークは適度な抑制につながるとしてガイドラインから「時間外・休日・深夜労働の原則禁止」の記述削除を要望している。1月19日に発表された経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）では、賃金問題とともに「働き方改革を加速させる原動力となり得る新たな選択肢の一つ」として「テレワーク推進」と労働保護法制の改悪を狙っている。また厚労省は「働き方の未来2035」にあるように「多様の働き方」を口実に労働基準法が適用されない労働者＝「雇用によらない働き方」を押し朝薄めようとしている。

また非正規労働者の差別是正を求めてたたかわれた労契法20条裁判は、郵政裁判は原告の主張の多くが認められてものの、大阪医科薬科大・メトロコマース事件では不当判決がおこなわれた。私たちが指摘してきた「日本型同一労働同一賃金」の問題点、正規との給与格差を前提とし、均等待遇でなく「均衡待遇」という不充足性を露呈した。ただ郵政裁判結果は一部前進とし、有期パート法は4月から中小企業職場でも適用されようとしており、職場での是正にむけた取り組みを強めていく。また労契法20条裁判結果を受けて野党共同法案として提出された「有期パート法改正案」の審議促進を求めていく。

またコロナ禍で非正規労働者の7割を占める女性労働者も大きな影響を受け、自殺者も急増している。あらためてディーセントワーク、ジェンダー平等の実現は喫緊の課題である。

第92回メーデーは労働法制に反対し、「8時間働いて暮らせるルール、ディーセントワーク、ジェンダー平等実現をめざすメーデー」として取り組んでいく。

4. 改憲策動、菅強権政治 NO！市民と野党共闘による新しい政治への転換めざす

メーデー

9月16日、「安倍政治継承」を掲げ、菅政権が誕生した。発足直後から日本学術会議の任命拒否問題をはじめ、内閣広報室によるマスコミ統制など「安倍政治以上」の強権政治の本質を表しはじめている。また改憲についても自民党憲法改正本部内に起草委員会を発足。国民投票法案の成立や改憲4項目の提示など、第204通常国会での改憲発議にむけた動きを執拗に推し進めようとしている。同時に野党内改憲勢力の動きも注視していくことは重要である。また新たに「桜を見る会」の安倍事務所・経費補填問題が再浮上、政治資金規正法問題が再燃している。野党の真相究明を求める声にも関わらず、菅政権は否定

的態度をとっている。

市民連合は解散総選挙を見据え、15項目にわたる「要望書」が発表し、野党への要請行動がおこなわれた。15項目の内容は、参議院選挙時の13項目から大きく発展し、市民と野党がめざす「新たな政権の姿」が鮮明になってきている。私たちは要求実現の立場から、この「要望書」を軸にさまざまな市民・団体とともに総選挙にむけて、市民と野党共闘による野党統一候補の実現にむけて奮闘していく。

21年1月の共同通信世論調査では、内閣支持率が41・3%に急落、新型コロナウイルスを巡る政府対応に自民党支持層の57%が「評価しない」と答えている。また安倍氏「桜」問題への対応にも67%が不十分と回答している。JNN世論調査では支持率が14.3ポイント下落し、41%となり、支持と不支持が逆転しました。直近の世論調査ではいわゆる「危険水域」に突入しようとしている。新型コロナウイルスに対する場当たりの対応をはじめ安倍「桜」問題や元閣僚の金銭授受事件、河井案里参院議員の公選法違反など不正隠蔽や「政治とカネ」問題への自浄作用のなさに対する不満や怒りが噴出してきている。さらに森東京五輪組織委員会会長の五輪憲章に反する「女性蔑視」発言に対する政府の対応の遅さなど菅政権の政治姿勢が問われている。こうしたなかで4月25日に総選挙の前哨戦である三補選（衆院北海道2区、参院長野選挙区、参院広島選挙区）や7月4日投開票の東京都議会選挙の結果は今後の政局を大きく左右する様相を呈している。とくに新型コロナウイルス感染拡大のもとで、都立・公立病院の独法化などを推し進める小池都政に反対し、都民のいのちとくらし・営業、雇用を守る都民本位の都政実現をめざす取り組みも重視していく。

第92回メーデーは「改憲策動、菅強権政治NO！市民と野党共闘による政治転換をめざすメーデー」として取り組んでいく。

5. 格差是正と貧困解消はグローバルな課題～世界の労働者と連帯するメーデー～

新型コロナウイルスの世界的規模の感染拡大は労働者の生活や雇用にも重大な影響を及ぼしてきている。ILOの11月理事会でガイライダー事務局長は世界で4億9500万人のフルタイム雇用が消滅し、労働者の収入が10%減少したと報告した。またコロナ禍で格差と貧困がさらに拡大したことも指摘している。日本でもコロナ禍で多くの非正規労働者が解雇、雇止めにあい、とくに非正規労働者の7割を占める女性労働者が貧困に苦しみ、誰にも相談できないなかで自殺者が急増という深刻な結果が起きている。解雇・雇止めにあい、寮から追い出され所持金が尽きてネットカフェにも行けずホームレス化する青年が増えている。

またコロナ禍のもと、収入減少や失業によって個人宅配に従事する労働者が急増している。ILOは労働法規に適用されないクラウドワーカー＝デジタル日雇い労働者の出現を懸念、「19世紀型の労働慣行を再現する恐れ」があると警鐘を鳴らしている。

この間、フランスをはじめオーストラリア、ニュージーランド、インド、アメリカなど医療労働者がストライキで決起し、賃上げ・労働条件改善、コロナ対策を求めて立ち上がっている。日本においても医労連が数次にわたる医療現場や医療労働者の実態を告発し、医療提供体制の拡充と職場の賃金・労働条件改善を訴え、大きな社会問題となってきている。

アメリカでは、大統領選の運動と同時に州最賃引き上げや富裕層への課税強化を実現。バイデン新大統領

領が「連邦最賃15ドル」実現の条件が広がり、要求が大きく前進しようとしている。いま世界的規模におけるコロナ感染拡大のもとで、自粛と補償の一体化をはじめ格差と貧困拡大させない世界の労働者との連帯強化が求められている。

第92回メーデーは、「世界の労働者と連帯し、格差と貧困解消をめざすメーデー」として取り組んでいく。

6. 新しい仲間を迎え入れ、「メーデー見える化」のとりくみ強化へ

組織強化・拡大の絶好の機会として一新歓期における組合の一大イベント

メーデーは労働組合が取り組む最大規模のイベントであり、多くの組合員が結集すると同時に職場の仲間に働きかけ、組合への理解、新入組合員獲得にむけた組織拡大の場としても重要な取り組みである。組織拡大・強化は職場内での労働組合の影響力を拡大し、要求の多数派づくり、要求実現への大きな保障である。組合活動への理解や協力、組合員拡大の場として、メーデーを位置付けることが重要である。

要求前進へ春闘後半のたたかいの出発点としての位置づけ

メーデーは春闘期における要求前進の取り組みにとっても重要な役割を果たしてきた。春闘前半戦での賃上げ回答や制度政策要求に対する到達点をふまえ、春闘後半戦での賃上げ回答の上積みや制度政策要求の獲得など取り組みの再構築を図る上でもメーデーを折り返し地点に後半戦のたたかい強化をはかるという点で重要である。

同時に、5月連休明け以降の国会での重要法案の審議時期を迎える。メーデーを春闘での諸要求実現と悪法阻止にむけた春闘後半戦のたたかいに出発点としていくことが重要である。

「メーデー見える化」運動の強化

労働組合組織率が17%台となり、圧倒的な未組織労働者は労働組合との接点は少なく、さらに世代交代などでメーデーの意義・役割が必ずしも十分に継承されていない。

こうした点をふまえ、メーデー当日の参加組織を重視しつつ、当日参加できない組合員や未組織労働者にもメーデーの歴史やその意義などについて周知していく努力は必要である。

昨年は、世界との連帯とメーデーの面白さや歴史等を多くの人に知ってもらうことをコンセプトにTwitter、Facebook、YouTube、Instagram、LINEを利用しメーデーの歴史や会場の案内、各地のメーデーの紹介、当日の様子等メーデーを視覚的に知ることができる「メーデーの見える化」に取り組んだ。結果として「メーデー見える化チャンネル」の総視聴回数が23,632回（5月1日ライブ配信時間閲覧数は1,322人）にのぼった。またSNSサイトでは、全労連と東京地評の両Twitterへの閲覧数が50万を超えた。これら閲覧数を見ても一定の成果をあげたといえる。

引き続き、「メーデー学習会」や「メーデー前夜祭」、「メーデー一言メッセージ」、パフォーマンスコンテストなどの促進、「メーデーの見える化・わかる化」にむけ、実行委員会事務局内に担当者を配置して、取り組みを強めていく。

同時に今回は職場・地域で「メーデーの歴史と今日的意義」について学習を強化するため、第91回メーデーで制作した「メーデーの歴史」（0分）の改訂版をYouTubeでアップし（2月末完成

目標)、「全国300か所」を目標に視聴・学習を推進していく。

7. コロナ禍での第92回メーデーにむけた基本的対応について

第92回メーデーは、コロナ収束の目途は立っておらず、引き続きコロナ禍の下でのメーデー開催が想定される。

第92回メーデー実行委員会として、制限はあるもののイベント開催が可能であり、先人たちによって培われてきた「たたかいメーデー」を積極的に受けとめ、以下のように進めていきたい。

1. 組合員のいのちと健康、安全・安心を考慮し、コロナ感染防止対策を周知徹底する。
2. そのうえで、各組織代表参加による代々木公園小音楽堂およびイベント広場でのリアル開催と、オンライン参加の併行による開催とする。
3. パレード等については今後検討し、遅くとも3月の実行委員会で方向性について提起する。

以上

〈第2号議案〉

実行委員会体制（案）

1. 代表委員

小畑 雅子	国民春闘共闘委員会一新
砂山 太一	国民春闘共闘委員会一再
荻原 淳	東京春闘共闘会議 一再

2. 常任実行委員

渡辺 正道	国民春闘共闘委員会一再
布施 恵輔	国民春闘共闘委員会一再
浦上 義人	国民春闘共闘委員会一再（純中立懇）
白滝 誠	東京春闘共闘会議一新
阿久津 光	東京春闘共闘会議一再
柴田 和啓	東京春闘共闘会議一再
長坂 圭造	国民春闘共闘委員会一新（公務粹）
住田 治人	東京一中部ブロック実行委員会
宇田川耕史	東京一東部ブロック実行委員会
西村 恵子	東京一西部ブロック実行委員会
高橋 孝	東京一南部ブロック実行委員会
益子 茂	東京一北部ブロック実行委員会

3. 会計監査

住田 治人	国民春闘共闘委員会（純中立懇）
植松 隆行	東京春闘共闘会議

4. 事務局スタッフ

井之上 亮	国民春闘共闘委員会
小田島 俊	国民春闘共闘委員会
伊藤 暁	東京春闘共闘会議
鎌田 建	東京春闘共闘会議
大熊 博	東京春闘共闘会議

以上

【予備提案】第3回実行委員会で確認予定。

メインスローガン（案）

十分な補償によるコロナ対策を

（軍事費を削って、コロナ対策にまわせ）

医療提供体制、公衆衛生体制の拡充

改憲手続法の強行許すな！

市民と野党の共闘で政権実現を

8時間働いて普通に暮らせる賃金・働くルールの確立

なくせ貧困と格差 大幅賃上げ・底上げで景気回復 地域活性化

めざせ最賃1500円 全国一律最賃制の実現

ジェンダー平等社会の実現 多様性の尊重

消費税減税 不公平税制の是正 大企業の内部留保還元

年金・医療・介護など社会保障制度の拡充

「教育再生」、1年単位の変形労働時間制導入反対

国による被災者の生活と生業を支える復興

急げ気候変動対策 原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換

軍事費を削って、くらしと福祉・教育・防災にまわせ

STOP！戦争する国づくり 辺野古の新基地建設反対

オスプレイ全国配備撤回 核兵器禁止条約の早期批准を

<第91回メーデー／メインスローガン>

安倍9条改憲反対 戦争法廃止！

市民と野党の共闘で安倍政権退陣を

8時間働いて普通に暮らせる賃金・働くルールの確立

なくせ貧困と格差 大幅賃上げ・底上げで景気回復 地域活性化

めざせ最賃1500円 全国一律最賃制の実現

ジェンダー平等社会の実現 多様性の尊重

消費税減税 不公平税制の是正 大企業の内部留保還元

年金・医療・介護など社会保障制度の拡充
安倍「教育再生」、1年単位の変形労働時間制導入反対
国による被災者の生活と生業を支える復興
急げ気候変動対策 原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換

軍事費を削って、くらしと福祉・教育・防災にまわせ
STOP! 戦争する国づくり 辺野古の新基地建設反対
オスプレイ全国配備撤回 核兵器禁止条約の批准を

以上